

JETRO

グリーン（環境）関連事業概要

2022年12月
ジェトロ 企画部

1. 我が国中小企業等の輸出促進

JETRO

新輸出大国コンソーシアム

主管：海外展開支援課

● **概要**：海外での市場開拓、事業拡大を目指す日本国内の中堅・中小企業が支援対象。全国のコンシェルジュ（企業担当窓口）を通じ、JETROの他の事業部、個別支援専門家や金融機関、商工会議所等と連携し、事業計画及び法務・税務相談、販路開拓まで総合的に支援。

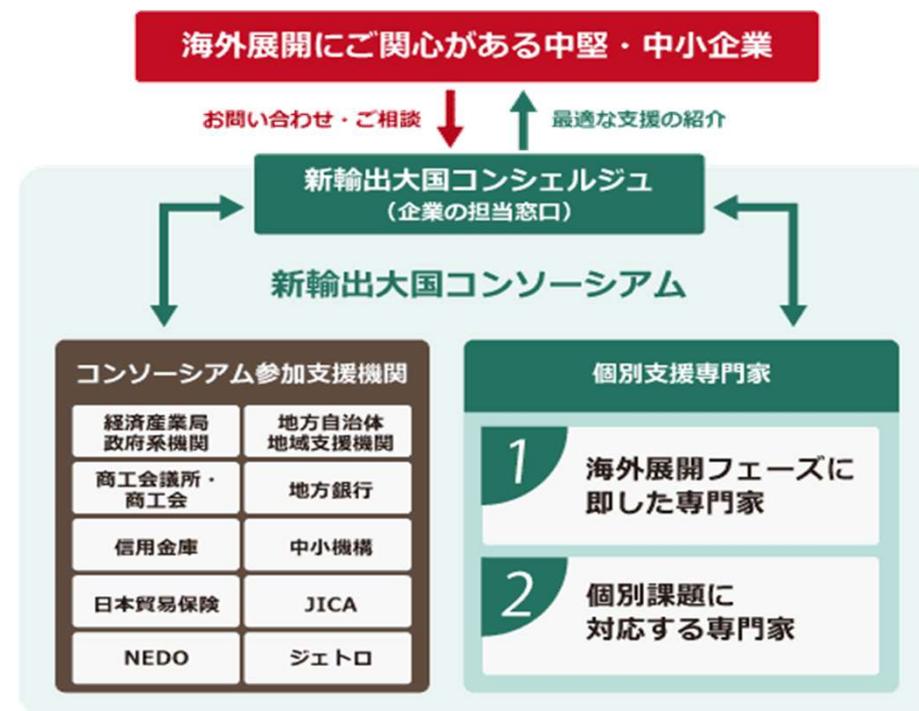
● **支援件数**：872件

※21年度

環境分野では、省エネ塗料、排水処理装置、浄水器、バイオマス製品など。

● **支援期間**：採択後、23年2月末まで。

※22年度は10月末に募集終了。



養豚場向け排水処理装置（中国）



簡易浄水器（インドネシア）

1. 我が国中小企業等の輸出促進

グリーンビジネス・オンライン商談会

主管：海外市場開拓課

- **開催時期**：22年11月～23年3月
- **対象地域**：主にアジア
- **対象**：カーボンニュートラル、省エネ技術、環境処理技術に関連する国内の企業
- **参加規模**：日本側 20社程度、
※21年度 バイヤー側 15社程度
- **事業スキーム**：
 - ① **国内企業向け広報セミナー（11月）**
省エネ、土壌浄化、廃棄物処理などグリーン分野でアジア地域への環境関連製品の輸出を目指す日本企業向けに、②の商談会参加企業の発掘を目的とした、「グリーンビジネス・ウェビナー」を開催。アジア各国での環境規制動向・環境技術のニーズ、日本企業によるビジネス展開事例を紹介。
 - ② **オンライン商談会（3月）**
22年度は3/22～28にかけ、中国、韓国、ASEAN、インドなど16カ国・地域のバイヤーとの商談会を開催。
- **過年度の支援案件例**：水関連（膜分離装置、浄水器）、バイオマス発電ボイラー、活性剤等

Japan Street事業

JETRO

主管：プラットフォームビジネス課

- **概要**：海外の有力バイヤーを対象とした、日本製品の常設オンラインカタログサイト。日本企業はジェトロへ製品情報等を提供するのみ。バイヤーからの引合いを受け、ジェトロが商談を手配。
- **登録規模**：日本側 約3,000社
品目数 食品・日用品・産業機械など約24,000点
バイヤー側 約1,000社
- **商談実績**：商談件数 274件
成約件数（見込み含む）158件
- **支援案件例**：リサイクル関連用品
※21年度



https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html ※紹介動画

1. 我が国中小企業等の輸出促進

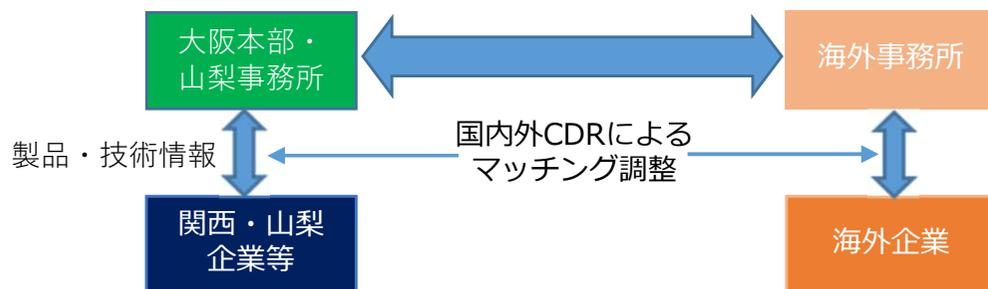
クリーンエネルギー市場参入支援プロジェクト

主管：大阪本部・山梨事務所

<水素・燃料電池、蓄電池等関連技術

オンラインマッチングプログラム> ※自治体連携

- 支援期間：22年11月～23年2月（予定）
- 対象：水素・燃料電池、蓄電池等に関連する
関西地域及び山梨県企業等
- 対象バイヤー：米国、英国、ドイツ、中国の
メーカー、代理店等
- 支援内容：コーディネーターによる個別マッチング



<大阪府環境プラットフォーム事業> ※自治体連携

- ① 水素燃料電池分野（海外基礎調査・カナダBC州）
 - 実施期間：22年10月～12月
 - 調査対象：主な現地企業・団体、関係省庁等
- ② 洋上風力発電分野（ウェビナー開催）
 - 日時：22年10月26日（水）16時～18時
 - 参加者：95名（関係者除く）

インフラシステム輸出支援事業

主管：新興国ビジネス開発課

- 対象国・都市：インド・ベンガルール、
バングラディッシュ・ダッカ（23年1月）
- 対象：水分野（水処理技術・機器）
- 参加規模：各都市で日本側 15社程度、
バイヤー側 5社程度



インドの水処理施設視察の様子

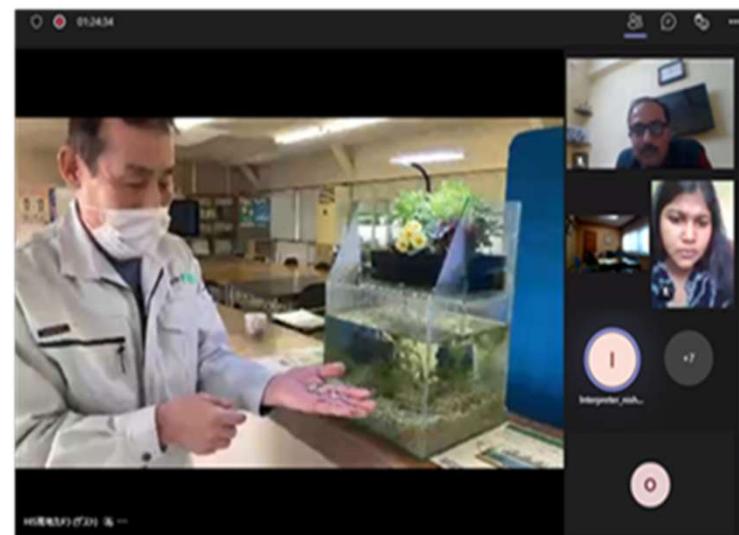
1. 我が国中小企業等の輸出促進

JETRO

滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業

主管：滋賀事務所
※自治体連携

- **開催時期**：22年11月～23年2月
- **対象企業**：主に滋賀、大阪など関西地域の水・環境関連企業
- **対象都市**：上海、ベンガルール、ホーチミン、カラチ（4都市・計4回）
- **参加規模**：各都市で日本側 25社程度、バイヤー側 5社程度
- **支援スキーム**：
 - ① **ニーズ調査**
日本側の製品情報等を基に各国バイヤーにヒアリング。調査結果をマッチングに活用。
 - ② **オンライン商談会**
コーディネーターによる商談の事前調整。
 - ③ **オンライン企業訪問**
日本企業側での製品・技術に関するテスト状況などをバイヤー向けに配信。
 - ④ **バイヤー招聘商談会（未定）**
19年度以降に本事業に参加した有力バイヤーを滋賀県へ招聘し、成約に繋げる。



21年度オンライン商談会の模様

2.我が国中小企業等の海外進出支援

JETRO

スタートアップシティ・アクセラレーション・プログラム

主管：スタートアップ支援課

- **目的**：国内のエコシステム 8カ所の発展を目的にスタートアップ企業の海外展開を支援。海外アクセラレータによるプログラムを通じ、勢いのある世界展開に向けた戦略策定、VCや海外パートナー企業との連携を目指す。
- **対象**：国内スタートアップ企業
※2022年度は126社が参加。
- **支援期間**：約4カ月
- **支援スキーム**：
米国のトップアクセラレータ 5社と連携し、参加企業のレベルに合せ、5つのコースメニューを提供。支援スキームは以下のとおり。
 - ① **オンラインまたは対面での講義**
 - ② **専門家によるメンタリング**
 - ③ **ピッチイベントへの参加**
 - ④ **現地の投資家やパートナー候補企業とのマッチング**
- **支援案件例**：風力発電システム、蓄電池、炭素バッテリー、水質浄化シャンプー

グローバル・アクセラレーション・ハブ

主管：スタートアップ支援課

- **目的**：日系スタートアップの海外展開を支援するため、欧米、アジアなど29カ所のエコシステムに提携先のアクセラレータ等を配置。
- **対象**：革新的な技術や製品、サービスを有する日系スタートアップ
- **支援スキーム**：
 - ① **現地のビジネス環境等に関するブリーフィング**
 - ② **メンタリング**
提携先アクセラレータが事業機会や資金調達等に関するアドバイスを提供。
 - ③ **現地のパートナー・VC等提携先候補の紹介**
 - ④ **コワーキングスペースの無料提供** ※最長3カ月間
- **成功案件例**：フィリピンでの風力発電、インドネシアでの環境負荷の低い代替プラスチックの販路獲得

【主な提携先】



メンタリングの様様

2.我が国中小企業等の海外進出支援

JETRO

海外インフラ展開支援事業基金

主管：新興国ビジネス開発課

- **支援期間**：公募による採択後、8カ月間。
※22年度中は公募未定。
- **支援スキーム**：
 - ① **ビジネスミッション開催事業**
対象：国内の団体・企業グループ
内容：ビジネスミッションをジェトロが共催。
予算上限：300万円/件
 - ② **企業の案件具体化事業**
対象：国内の企業
内容：現地調査、外国企業の招聘等を通じ、
案件の成約を支援。
予算上限：1,200万円/件
- **支援案件例**：廃棄物処理・リサイクル（自動車部品、医療品等）、水関連、省エネ



17年度シンガポール・水分野
ミッション派遣事業での施設訪問

進出企業ビジネス拡大事業

主管：ビジネス展開支援課

- **概要**：在外の日系企業を主な対象とし、現地でのセミナー・商談会の開催やミッション派遣を通じ、当該国での販路拡大や第三国展開を支援。
- **対象地域**：インド・アフリカを除く中国等新興国
- **開催実績**：商談会25件、支援企業数323社、
※21年度 成約件数（見込み含む）591件
- **開催件数**：商談会27件、うちグリーン関連は
※22年度 水処理、水素、リサイクルなど7件



中国・武漢市での商談会

日中省エネ・環境協カメールマガジン

主管：新興国ビジネス開発課

- **概要**：中国との省エネ・環境分野のビジネスに関心のある日本企業向けに、中国企業等からの引き合い及び関連情報等を配信。
- **発行頻度**：四半期に1回程度

2.我が国中小企業等の海外進出支援

JETRO

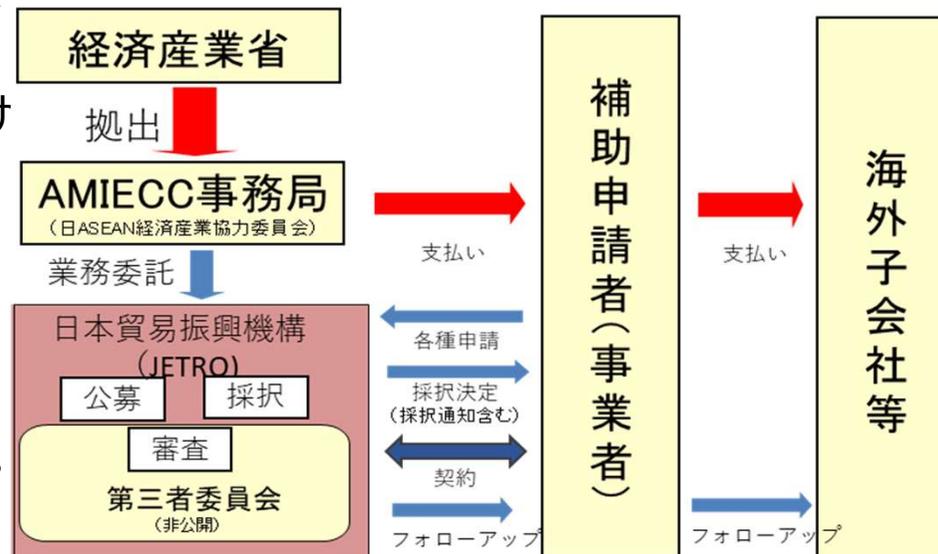
海外サプライチェーン多元化支援事業

主管：ビジネス展開支援課

- **概要**：アジア地域における製品及び部素材の製造拠点の複線化、サプライチェーン強靱化等に向けた①設備導入、②実証事業／FS調査を補助金交付を通じ支援。
- **対象**：日本に拠点及び法人格、事業実態を持ち、且つASEAN等海外で事業実施法人（海外子会社または海外孫会社）を有する事業者。製造設備を新設・増設する際の設備投資費を補助。
- **採択状況**：20年度以降、計103件（自動車関連、電子関連、医療物資、半導体関連、金属部素材等）
- **支援期間**：採択後、最長で26年3月末まで。



<申請等手続き・補助金交付の流れ>



補助対象	企業によるASEAN諸国等への設備投資
補助対象者/ 補助率	大企業：1/2以内 中小企業等：2/3以内 ※補助率については、補助対象経費、日本・ASEAN間のサプライチェーン強靱化への貢献度合等を踏まえ決定。
補助金交付額	1億円～15億円 ※特別枠は100万円～。
海外事業実施法人	海外子会社：日本側出資比率10%以上 海外孫会社：日本側出資比率50%超の海外子会社による出資比率50%超

※特別枠：日本国民が健康な生活を営む上で必要且つ政府が増産や安定供給を要請しているマスク、ガウン等を生産する事業者。

2. 我が国中小企業等の海外進出支援

JETRO

インドの工業団地に関する情報提供

- **概要**：ジェトロHP上で日系企業が集積する5地域（デリー近郊、グジャラート州、マハーラーシュトラ州、ベンガルール近郊、チェンナイ近郊）にある日本企業専用工業団地等の基礎情報を紹介。ジェトロでは、工業団地に関する投資相談・ウェビナー開催支援などを通じ、日本企業による対印投資を促進している。

原則インド政府、各州政府との協業で、州政府等の運営主体のもと、本事業を展開。環境対策、住民対策等は運営主体の責任においてコンプライアンスを遵守している。

- **進出企業の主な取組み**：やまなしハイドロジェンカンパニー（山梨県企業局、東レ、東京電力の出資企業）とマルチスズキでは、NEDOの支援を受け、22年7月からデリー近郊（ハリヤナ州）の同社自動車工場内で、グリーン水素を活用した所内の熱エネルギー効率化の実証に係る基礎調査を開始。日系企業初のグリーン水素案件。



グジャラート州・マンダル日本企業専用工業団地

※インドの工業団地情報

https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/industrial_park/

3.対日投資の促進

外国企業向け対日進出支援

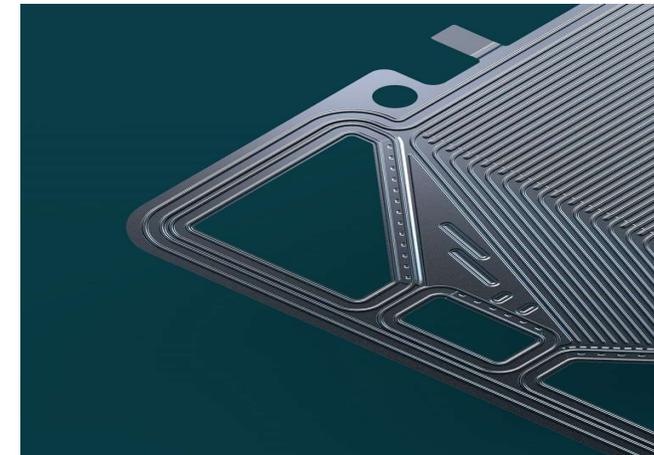
主管：外国企業支援課

●**概要**：外国企業及び外資系企業による日本市場参入に当たり、次の支援を実施。

- ①**情報提供**：日本の市場・産業情報、許認可・法制度、登記・ビザ・税務等拠点設立に必要な情報、人材紹介・不動産会社等サービスプロバイダー、国内各地のインセンティブ 等
- ②**施設の提供**：東京、大阪、神戸、名古屋、横浜、福岡の対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）にて、オフィススペースを一定期間無料で提供。
- ③**ネットワークの紹介**：省庁・自治体、ビジネスパートナー、弁護士・税理士等士業専門家、大学 等

●**主な支援実績**：

- ・Cell Impact AB（燃料電池部品、製造拠点、スウェーデン）
- ・Principle Power（浮体式洋上風力発電設備の設計、営業拠点、米国）
- ・HAIR O'RIGHT INTERNATIONAL CORPORATION（植物由来ボトルの製造、営業拠点、台湾）



Cell Impact ABのフロープレート



Principle Power社より提供

4.その他（国内外でのイノベーション創出支援）

JETRO

ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）

主管：対日投資課

- **対象**：業務・技術提携、出資、M&A等を通じ、海外スタートアップ等との新規事業創出を目指す国内の企業・大学・研究機関等。

※輸出を目的とした代理店契約等は支援対象外。

- **重点分野**：デジタル、グリーン
- **重点地域・国**：東南アジア、インド、欧米、豪州、イスラエル、アフリカ、日本
- **支援スキーム**：
 - ① **ピッチ等のイベント**：セミナー、ピッチ、商談会等によるマッチング機会の創出、情報提供
 - ② **会員専用ポータル**：海外有望企業等の情報提供、過去イベントの視聴、会員間交流
 - ③ **ミートアップ**：上記②の海外有望企業やイベント登壇企業との面談手配
 - ④ **個別支援型プログラム**：海外の協業先候補の発掘、事業化に係る相談対応、イベントでの自社技術等のPR支援
- **成功案件例**：アジアでの企業の脱炭素化支援に向けた英国スタートアップとの協業、ベトナムでの物流効率化・温室効果ガス排出量削減に向けた現地スタートアップとの協業

日ASEANにおけるアジアDX促進事業

主管：対日投資課

- **目的**：日本企業がASEAN企業と連携し、デジタル技術を駆使し、現地での経済・社会的な課題の解決を目指す取組みを支援。
 - **対象国**：ASEAN10カ国
 - **対象**：交通、物流、医療、環境（カーボンニュートラル）等に関連する国内の企業
- ※支援終了後、概ね2年以内での事業開始を見込めること。
- **支援期間**：公募による採択後、24年1月末まで。
 - **22年度採択件数**：28件
 - **補助上限**：中小企業2,000万円、大企業1,000万円
- ※いずれも通常枠。補助率は中小企業が補助対象経費の1/2以内、大企業が同1/3以内。特別枠は5,000万円上限。
- **支援案件例**：フィリピン離島での風力発電、馬でのEV車向け充電ステーションの最適化等

アジアDX等新規事業創造推進支援事業

主管：対日投資課

- **対象国**：南西アジア各国
 - **支援期間**：公募による採択後、23年1月末まで。
 - **22年度採択件数**：5件
- ※支援対象の取組み及び分野、補助上限額等は上記ASEAN向け事業と同じ。特別枠は4,000万円上限。

4.その他（国内外でのイノベーション創出支援）

Japan Challenge for Society 5.0

主管：イノベーション促進課

●概要：業界団体や日本企業等に「日本の社会課題」に関するアンケートを実施し、以下の3テーマを設定。

1.Environmental Friendliness

環境配慮型社会への転換

2.Labor Shortage &Improving Productivity

労働力減少への対応・生産性向上

3.Smart & Resilient Japan

都市・地域のバランスのとれた成長



21年度に全世界のスタートアップに対し、上記テーマの解決策に関するコンテストを初開催。53カ国・地域の292社が応募し、45社を採択。

①日本市場に関するメンタリング、②CEATEC出展支援、③個別商談支援等を通じ、日本企業との協業を支援。社会課題の解決により、SDGsの達成に貢献。



Japan Challenge Tour

主管：イノベーション促進課

●概要：「JETRO Global Connection」をCEATEC 2021 ONLINEに設置。左記45社による、ピッチと日本企業との商談会を実施（21年10月）。

45社のうち、日本企業との協業実現の可能性が特に高い15社を重点支援企業として選定し、日本の企業や自治体との個別商談を実施。

CEATEC 2022に合せ、上記15社（うち3社キャンセル）を招聘し、日本企業等向けのピッチイベント・個別商談を支援（22年10月）。

CEATEC2022の成果

- 商談件数：485件（速報値）
- 1社あたりの商談件数：40件
- 継続案件：112件

主な商談継続案件

- Biolive（トルコ）：100%植物由来のバイオポリマー等
✓ 環境に良い材料を求める繊維メーカーと商談中。
- Ynsect（フランス）：昆虫由来の食材・肥料・飼料技術
✓ 食品メーカーと商談中。
- Valkyrie Industries（英国）：EMSを活用するVR体験機器
✓ 高齢者のWell-beingソリューションを模索する自治体と商談中。



Venture Cafe ピッチイベント

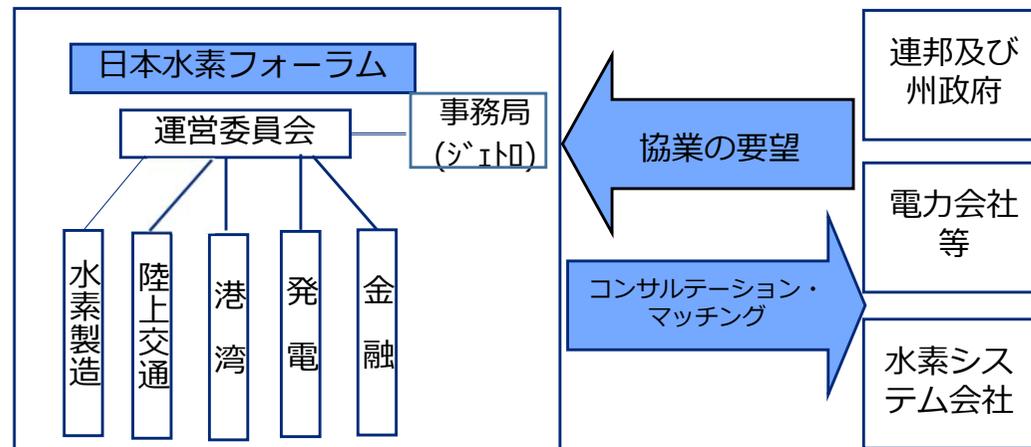


CEATEC2022での商談・ピッチイベント風景

4.その他（水素関連・米国での取組み）

日本水素フォーラム

- **設立時期**：21年12月
- **目的**：日本の産業界との交流を通じ、米国でのカーボンニュートラルの目標達成に寄与するため、当初在米の15社により発足。
- **組織構成**：運営委員会の下、水素製造、陸上交通、港湾など5つの委員会から構成。22年11月時点でエネルギー、自動車、金融、商社など日系20社以上が加入（事務局：ジェトロ ロサンゼルス事務所）。



- **22年度の取組み**：各水素ハブ※候補の団体との対話を通じ、各地での水素利用の潜在性、ビジネス環境について、情報収集を行い、日本企業との対話機会の創出を図る。

※21年に成立したインフラ投資雇用法に基づき、水素の生産や加工、配送、貯蔵、採集量の状況を改善するため、米国内に最低4カ所設置される水素産業の集積地。

- ① **テキサス州・ヒューストン市の団体とのMOU締結（8月）**
- ② **来日したノースダコタ州知事と加入企業による意見交換の実施（10月）**
- ③ **同月までに計10回の全体会合を開催。加入企業及び現地企業との意見交換等を実施。**
- ④ **ロス事務所とロサンゼルス港のMOU締結（11月）。**

4.その他（水素関連・欧州での取組み）

JETRO

水素分野における4都市連携

※自治体事業向け支援

- **実施時期**：22年6月及び10月
- **概要**：福島県郡山市と愛知県豊田市がEUのプログラム※により、独エッセン、仏グルノーブル・アルプス都市圏にミッションを派遣。分野は「水素」「オープンイノベーション」。
※国際都市地域間協力（IURC）プログラム
10月には欧州側2都市が郡山市・豊田市を訪問。
- **今後の取組み**：福島事務所を中心にSU企業間の交流や対日投資促進を模索。



水素事業を展開するエア・リキード・アドバンスド・テクノロジーズ訪問



国際エネルギー見本市でドイツ水素協会ブースを訪問

スペイン水素視察ミッション

- **実施時期**：22年6月
- **概要**：在欧日系企業10社、NEDO、在西日本大使館、ジェトロ（ブリュッセル及びマドリード事務所）から成るミッションを派遣。グリーン水素の実証プラントを視察したほか、スペインのエネルギー庁及び電力・石油大手等と個別ミーティングを実施。
- **今後の取組み**：ジェトロとして、プロジェクト動向のフォロー、ネットワーク強化に努める。



スペイン電力大手イベルドローラ社のグリーン水素実証プラントを視察

4.その他（CN関連・インドネシアでの取組み）

CN実現に向けた日系企業ビジネスカタログ

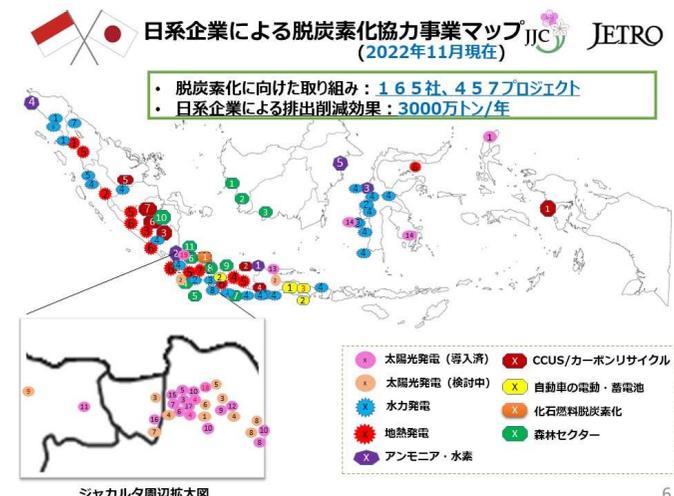
- **概要**：進出日系企業による、現地での脱炭素化に貢献できる製品・サービスをまとめた「インドネシアでの脱炭素化実現のための日系企業によるビジネスカタログ（第1版）」を22年9月に、第2版を11月に公表。再生可能エネルギーの導入、各産業分野にでの省エネ、デジタル技術を活用した二酸化炭素排出量の削減等に係る商品・サービスを紹介。



インドネシア語版ビジネスカタログの表紙

CN実現に向けた日系企業の貢献状況に関する調査

- **概要**：ジャカルタジャパンクラブ（JJC）と協力し、現地でのカーボンニュートラル実現に向けた日系企業の貢献状況に関する最新の調査結果を22年11月に公表。インドネシア全土における、日系企業165社・457件のプロジェクトを特定した。本調査結果を踏まえ、日系企業は22年時点で二酸化炭素に関して、3,000万トン/年の排出量を削減し、2060年時点では2億5,000万トン/年の排出削減に貢献すると試算。



日系企業による脱炭素化協力事業マップ（22年11月時点）